

# 質の高いインフラの推進

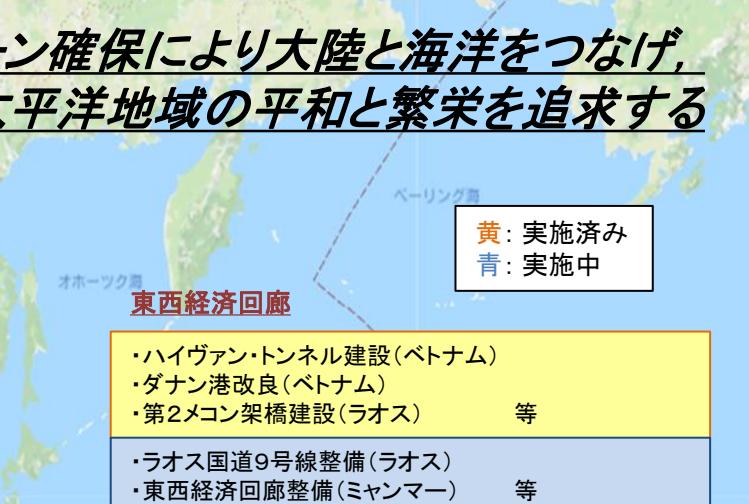
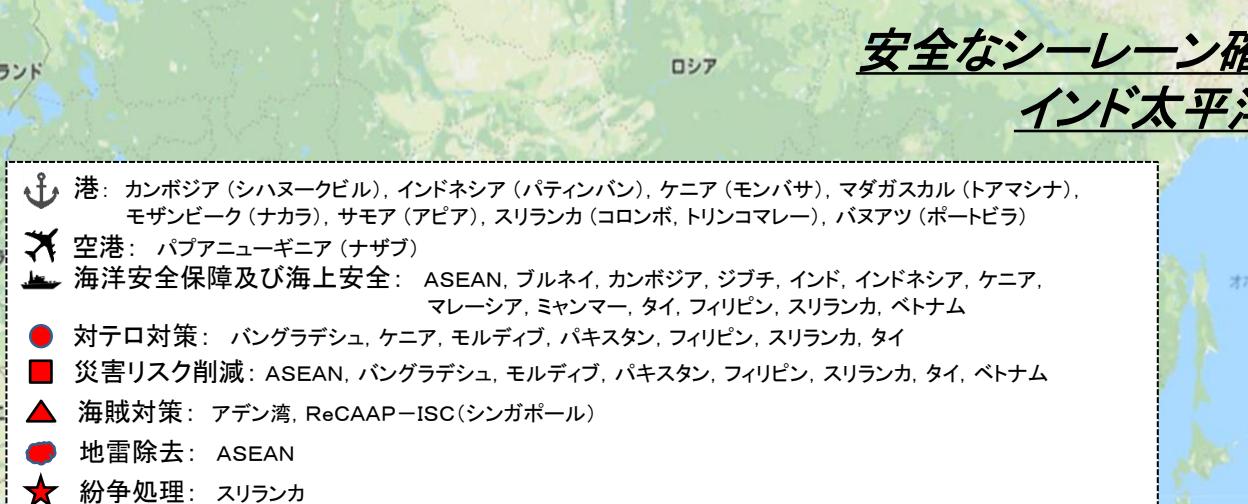


## 質の高いインフラ推進のため のG7伊勢志摩原則

- ① ライフサイクルコストから見た経済性
- ② 社会・環境配慮
- ③ 現地における雇用創出、技術・ノウハウの移転
- ④ 受容国の経済・開発戦略との整合性
- ⑤ 効率的な資金動員



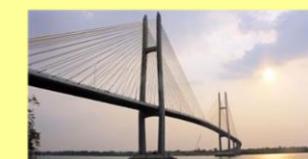
# 安全なシーレーン確保により大陸と海洋をつなげ、 インド太平洋地域の平和と繁栄を追求する



## 南部経済回廊

- ネックルン橋 (つばさ橋) 建設 (カンボジア)
- カイメップ・チーバイ国際港開発 (ベトナム)
- カンボジア国道1号線改修 (カンボジア) 等
- カンボジア国道5号線改修 (カンボジア) 等

ミクロネシア マーシャル諸島



ソロモン諸島



日本は質の高いインフラの国際的なスタンダードを遵守・推進：  
開放性、透明性、経済性、受け入れ国の財政健全性

## インド洋と太平洋を結ぶ架け橋たるメコン地域開発

### 東西経済回廊及び南部経済回廊の開発、ソフト連結性強化支援を通じた経済発展



ベトナム国南北高速道路（写真提供：JICA）

#### ■ 道路・橋梁インフラ整備

- ・東西経済回廊
  - ミャンマー南東部2都市間の橋梁建設により、通行時間が4.5時間→2時間に短縮
  - ラオス中央部の橋梁改修により、通行量が倍増

- ・南部経済回廊
  - カンボジアを横断する国道5号線改修で通行量が2~3倍増
  - ベトナム南部を縦断する高速道路建設により、通行時間が半分に短縮

#### ■ 港湾整備

- ・南部経済回廊  
カンボジアのシハヌークビル港整備でコンテナ取扱量が倍増



カンボジア国シハヌークビル港（写真提供：JICA）

#### ■ ソフト連結性支援

- ・ベトナム及びミャンマーにおける電子通関システム導入により、処理時間が15分→1~3秒に短縮
- ・日本人材開発センターが、2015年以降、約17,150人に研修実施。メコン地域の経営・企画・管理体制普遍化を促進。
- ・メコン地域の連結性強化に向けた意思疎通強化
- ・日メコン物流ワークショップを実施し、東西経済回廊及び南部経済回廊の展望と課題について情報共有（官民併せて計130名参加）

※ 上記は、施工中案件の結果予測値を含む。

## インドの広大な大地を、新幹線が駆け抜ける

### インド最大の都市ムンバイと商業・金融センターとして栄えるアーメダバードを結ぶ高速鉄道整備



CGイメージ図（写真提供：インド高速鉄道公社）

- 在来特急線で約7時間の移動時間が2時間に短縮  
(約500キロの距離を最高速度時速320キロ)
- 併せて、人材育成による技術移転を実施
  - ①高速鉄道研修施設の建設
  - ②インド高速鉄道公社や鉄道省職員の訪日研修
- 鉄道網の発達や駅周辺の整備により、インドの更なる経済発展と雇用創出、それに伴う貧困削減が期待される

## 東アフリカの玄関港と回廊の総合開発

### アフリカの内陸国とインド洋をつなぐ、ケニアのモンバサ港とその周辺回廊の道路・橋の整備



（写真提供：東洋建設）

- 約90万TEUのコンテナ貨物取扱量を2025年には約217万TEUに拡大
- 港の開発に留まらず、周辺道路開発と経済特区（SEZ）開発を実施し、東アフリカ・北部回廊を総合開発
- 建設現場で約2,000人のケニア人を雇用し技術移転
- 環境配慮型の港湾クレーンによりCO2排出を大幅削減
- 埋立工事において高い技術（重防食）を用いて、維持管理コストも削減

## 3本の矢:

① 法の支配, 航行の自由, 自由貿易等の普及・定着

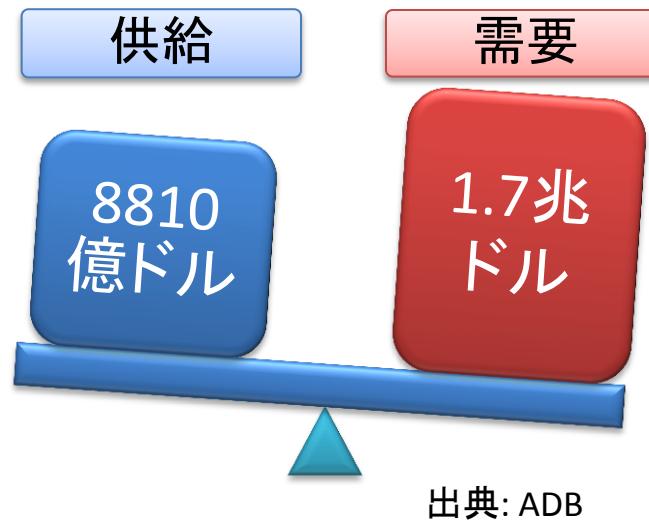
② 経済的繁栄の追求

- 質の高いインフラ は国家及び地域間における連結性を高める
- そのため, インフラへのオープンなアクセスの確立が必要

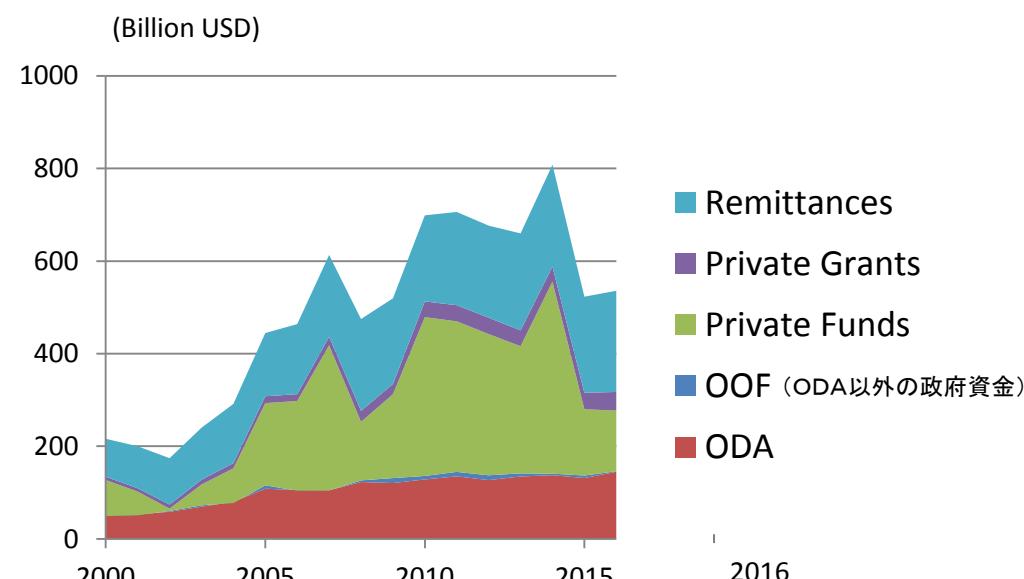
③ 平和と安定の確保

➡ これらの目的のために, 日本は米国, インド, オーストラリアやASEANを含む様々なパートナーと協力していく。

① アジアにおけるインフラ分野の  
需要ギャップ = **8190億ドル**  
年間( 2016-2020)



② ODA以外の資金源は大きな  
割合を占めている



出典: OECD DAC, World Bank

## 世界のインフラニーズに対して政府資金のみでは不十分

### ➤ 民間資金動員のため、公的資金活用し民間の投資リスクを軽減



- ・ 民間セクターツール (Private Sector Instruments : PSI)
- ・ 官民のパートナーシップ (Public Private Partnerships : PPP) 等の活用

### ➤ 国際開発金融機関(MBDs)との協力を強化



- ・ 協調融資スキーム

(例：日/ADB “Leading Asia's Private Sector Infrastructure Fund”)

### ➤ JICA が米国 のカウンターパートであるOPIC(米国海外民間投資公社)と、民間資金動員に向けた覚書を締結 (2018年9月)



# 例:海外投融資と民間資金動員

## フィリピン マニラ首都圏西地区上水道無収水対策事業

### 【事業の概要】

マニラ首都圏西地区において上下水道事業を運営するMaynilad Water Services, Inc.(マニラッド社)による無収水対策事業を支援することにより、配水ロスの少ない効率的な水供給の実現を図り、同地域の上水道サービスの改善に寄与するもの。

### 【事業の意義】



#### 1. 効率的な水供給の実現を支援

- ✓ マニラ首都圏における人口増加等に伴う水需要の増加に対し、JICA 海外投融資による長期譲許的資金を通じ、日本の知見等を踏まえた無収水対策の実施を促進することで、配水ロスの少ない水供給の着実な実現を支援。

#### 2. 事業計画策定期段階からの支援

- ✓ マニラッド社に出資参画する丸紅株式会社他の提案に基づく協力準備調査(PPPインフラ事業)の実施(2013年)を通じ、事業計画策定期段階から案件形成に関与。

#### 3. 初の民間金融機関との協調融資案件 (注2)

- ✓ JICA海外投融資再開後、初めての本邦民間金融機関との協調融資案件。マニラッド社による上水道事業について、本邦民間金融機関が上水道拡張事業を支援するのに対し、JICAが長期譲許的資金が求められる無収水対策事業を支援することで、質的な補完を行うもの。

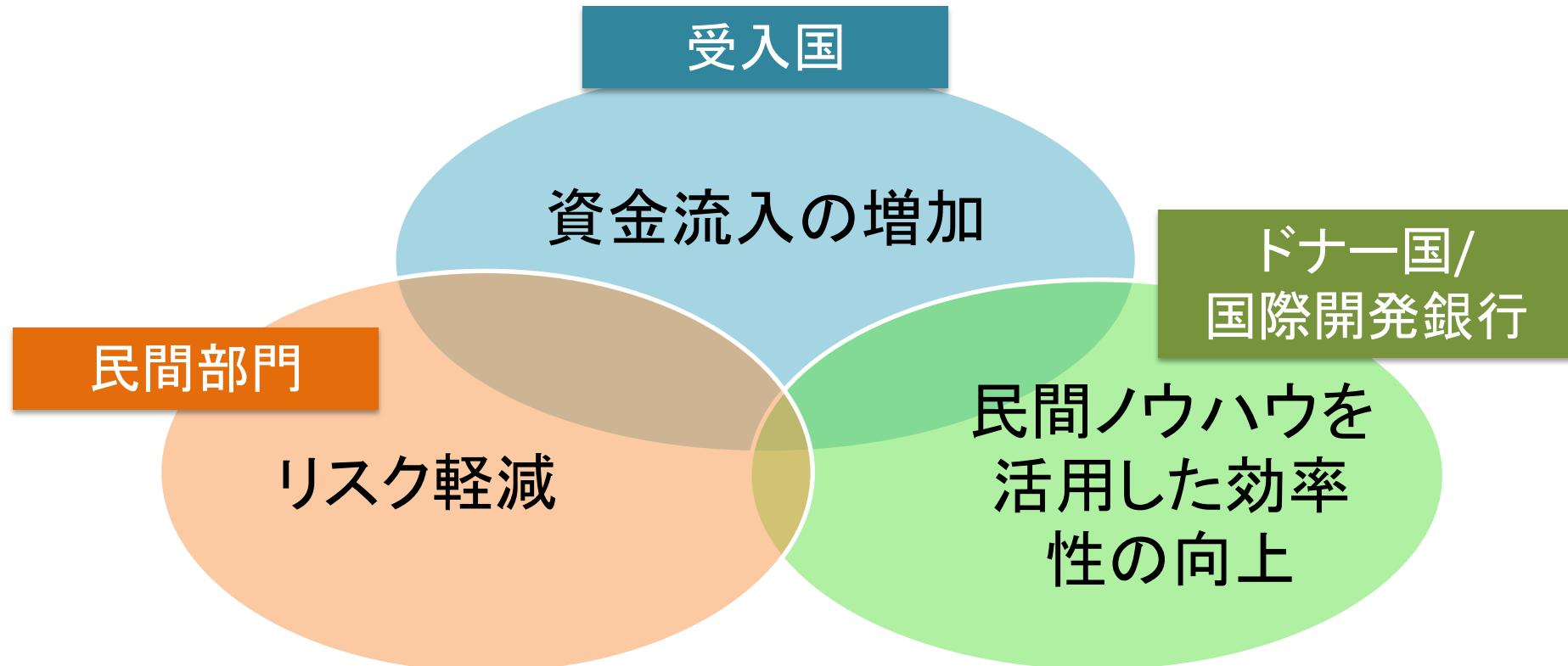
#### 4. 初の現地通貨建て融資案件

- ✓ JICA海外投融資初の現地通貨建て融資として、フィリピンペソ建て融資を供与。マニラッド社の為替リスク負担の軽減に寄与。

(注1)マニラ首都圏上下水道供給公社との間のコンセッション契約に基づき、マニラ首都圏西地区において上下水道事業を実施しているフィリピン法人。丸紅株式会社が一部出資。

(注2) 2015年11月に日本政府が発表した「質の高いインフラパートナーシップ」のフォローアップで認められたもの。

効果的な資金動員は win-win-win 関係を創出



**債務持続性**は、質の高いインフラにおいて持続可能な成長のために重要な要素

① 貸し手(ドナー国やMDBs)にとって、債務持続性は受入国による返済確保に寄与



② 受入国にとって、債務持続性は債務不履行(デフォルト)のリスクを軽減



→ **貸し手と受入国は、共に債務持続性に配慮すべき**  
= 持続可能な資金供給

# 債務持続性

我が国は、途上国の債務持続性に関する知識やスキルの向上に積極的に関与

- 途上国の公務員に対し、政府、銀行、証券会社、学界等の専門家による債務持続性分析や財政政策などの債務管理に関する研修を提供。



(専門家による講義)



(東京証券取引場訪問)

我が国はEUや国連プロジェクト・サービス機関(UNOPS)を始めとする様々なパートナーと協力して、質の高いインフラに関する国際スタンダードの普及を図る。



## ■ これまでの取組一覧

2017年4月 第1回アジア国際経済フォーラム(東京)

9月 質の高いインフラ投資の推進に関する  
国連総会サイドイベント(NY)

2018年4月 質の高いインフラの推進に関するセミナー(東京)

9月質の高いインフラの推進に関する  
国連総会サイドイベント(NY)

■ 質の高いインフラに関するラウンドテーブルを東京(2018年6月)及びワシントンD.C.(2018年9月)にて開催

## 2019年の日本開催イベント:

- G20 大阪サミット (6月28日-29日)
- TICAD 7 (8月28日-30日)

